



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社  
コード番号 6848 URL <https://www.toadkk.co.jp/>代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略部長  
定時株主総会開催予定日 2022年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)(氏名) 高橋 俊夫  
(氏名) 安孫子 正美  
配当支払開始予定日TEL 03-3202-0211  
2022年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,424	2.7	1,909	3.1	1,968	3.2	1,347	△2.0
2021年3月期	15,988	△2.2	1,852	1.0	1,907	△0.6	1,374	0.4

(注) 包括利益 2022年3月期 1,349百万円 (△21.2%) 2021年3月期 1,713百万円 (40.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	67.92	—	7.2	7.9	11.6
2021年3月期	69.29	—	7.9	8.0	11.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 11百万円 2021年3月期 6百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	25,400	19,123	75.3	964.26
2021年3月期	24,394	18,122	74.3	913.79

(参考) 自己資本 2022年3月期 19,123百万円 2021年3月期 18,122百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,492	△366	△343	6,111
2021年3月期	1,809	△451	△482	5,329

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	17.00	17.00	337	24.5	1.9
2022年3月期	—	—	—	17.00	17.00	337	25.0	1.8
2023年3月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00		27.2	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,300	5.3	1,740	△8.9	1,800	△8.6	1,240	△7.9	62.52

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	19,880,620 株	2021年3月期	19,880,620 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	48,106 株	2021年3月期	48,013 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	19,832,574 株	2021年3月期	19,832,607 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,497	2.5	1,754	3.4	1,873	4.9	1,305	△5.1
2021年3月期	15,117	△2.1	1,697	△0.5	1,786	△6.6	1,375	△9.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	65.82	—
2021年3月期	69.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	23,438		18,288	78.0			922.15	
2021年3月期	22,716		17,346	76.4			874.62	

(参考) 自己資本 2022年3月期 18,288百万円 2021年3月期 17,346百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料の5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)における世界経済は、ワクチン接種の普及に伴い先進国を中心に景気回復傾向にありましたが、半導体・各種部材の需給逼迫やサプライチェーンの混乱に加え、米中対立やウクライナ情勢などの影響により確実な回復が見通せない状況となっております。わが国経済も、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が解除され、経済活動が徐々に正常化に向かったものの、世界的な部材不足やエネルギー・原材料価格の高騰など先行きは極めて不透明な状況にあります。

そのような事業環境のもと、当社グループは、当期を最終年度とする中期経営計画に掲げる主要施策の総仕上げに向け取り組みを加速させました。国内では、デジタルマーケティングの推進、脱炭素化に伴う新市場の開拓、アフタービジネス事業の拡大等に注力しました。海外では、主要市場である中国において第14次5か年計画に基づく環境用水質分析計の需要が高まる中で現地生産の安定供給に努めたほか、韓国の水道事業案件の獲得や、半導体関連設備投資の活発な台湾等での販売活動に引き続き注力しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、部材調達難により生産活動が影響を受けたものの、代替部材の採用や購買先の拡大などで対応し、売上高は16,424百万円(前期比2.7%増)を確保しました。利益につきましては、部材価格や物流費の高騰に伴い原価率が上昇しましたが、販管費の低減により、営業利益は1,909百万円(前期比3.1%増)、経常利益は1,968百万円(前期比3.2%増)となり、前期と同水準の利益率を維持しました。親会社株主に帰属する当期純利益は1,347百万円(前期比2.0%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 及び (セグメント情報等) セグメント情報 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法」をご参照ください。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### <計測機器事業>

当事業の売上高は16,166百万円(前期比2.8%増)、セグメント利益は2,567百万円(前期比5.2%増)となりました。

##### ①環境・プロセス分析機器

この分野は、基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

国内においては、官公庁向けの受注は例年並みに推移し、民間企業向けは需要回復により主力の基本プロセス計測器や環境用水質分析計を中心に好調な受注が継続しておりますが、当期の売上計上に寄与するまでには至らず、国内売上は微減となりました。一方海外では、中国において第14次5か年計画に基づく環境用水質分析計需要の高まりを的確に捉え大きく売上を伸ばしたほか、韓国での水道事業案件の獲得や、半導体関連設備投資が活発な台湾等での好調な販売を受け、海外売上は大幅に増加しました。これらの結果、当分野の売上高は前期比3.1%増となりました。

##### ②科学分析機器

この分野は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療関連機器等であります。

ラボ用分析機器・ポータブル分析計は微増収、医療関連機器は主要製品である粉末型透析用剤溶解装置の受注が順調に推移し増収となりました。これらの結果、当分野の売上高は前期比4.2%増となりました。

##### ③産業用ガス検知警報器

この分野は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

当期の売上高は、国内外で販売が増加し、前期比27.4%増となりました。

## ④ 電極・標準液、⑤ 保守・修理、⑥ 部品・その他

この分野は、前記①（環境・プロセス分析機器）、②（科学分析機器）の分野における全製品群の補用品類、現地調整・定期点検及び修理、補用パーツ等に該当するものであります。

これらアフタービジネス分野につきましては、コロナ禍においても設備稼働維持のための保守点検がほぼ計画通り行われたこともあり、全体では前期比1.3%増となりました。

## &lt;不動産賃貸事業&gt;

東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。

当事業の売上高は257百万円、セグメント利益は163百万円となりました。

分野別売上高の状況は、次のとおりであります。(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (第77期) 2020年4月1日から 2021年3月31日まで		当連結会計年度 (第78期) 2021年4月1日から 2022年3月31日まで		前期比 (%)	
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)		
計測 機器 事業	① 環境・プロセス分析機器	6,017	37.6	6,202	37.8	3.1
	② 科学分析機器	1,956	12.2	2,039	12.4	4.2
	③ 産業用ガス検知警報器	263	1.6	336	2.0	27.4
	④ 電 極 ・ 標 準 液	2,358	14.7	2,431	14.8	3.1
	⑤ 保 守 ・ 修 理	2,464	15.4	2,484	15.1	0.8
	⑥ 部 品 ・ そ の 他	2,669	16.7	2,673	16.3	0.1
	合 計	15,730	98.4	16,166	98.4	2.8
不 動 産 賃 貸 事 業	258	1.6	257	1.6	△0.4	
合 計	15,988	100.0	16,424	100.0	2.7	

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,005百万円増加の25,400百万円となりました。これは、現金及び預金が782百万円、棚卸資産が647百万円それぞれ増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が388百万円、建物及び構築物が124百万円それぞれ減少したことなどによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加の6,276百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が132百万円増加し、未払消費税等が106百万円減少したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,000百万円増加の19,123百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ782百万円増加し、6,111百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,492百万円の収入（前期1,809百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,898百万円、減価償却費465百万円、売上債権の減少額247百万円、棚卸資産の増加額576百万円、仕入債務の増加額173百万円、法人税等の支払額626百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、366百万円の支出（前期451百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出241百万円、無形固定資産の取得による支出106百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、343百万円の支出（前期482百万円の支出）となりました。主な要因は、借入による収入650百万円、借入金の返済による支出615百万円、配当金の支払額336百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	68.4	69.5	72.4	74.3	75.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	123.1	66.0	77.4	66.7	71.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	61.1	43.3	72.1	35.9	44.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	132.0	247.6	131.8	258.0	265.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにしています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

各国でウイズコロナ下での経済活動の再開が進んでおります。一方で、原材料価格の高騰や部材の不足、物流の混乱、ウクライナ情勢をめぐる米欧とロシアの対立などの地政学的リスクもあり、引き続き不透明な事業環境が続くと見込まれます。しかしながら、当社が事業を展開する計測機器市場は、世界的な脱炭素を中心とする環境保全への取組みと共に環境法規制が一層強化されていることから、今後も中長期的に拡大傾向が継続すると予測しております。

このような状況下、当社グループは、サステナブルな地球環境・社会づくりに貢献する企業として、持続的成長と企業価値向上を目指し、以下の中期経営計画（2022年度～2024年度）を策定しました。

##### <中期経営計画の要諦>

- ① 社会の潮流変化に即応した製品・サービスの開発・提供
- ② 満足感の高い製品・サービスの提供を通じたお客さまから一番に選ばれる会社の実現
- ③ アジアを中心に更に広い地域のお客さまに満足を提供
- ④ 高い成長実現に向けた経営基盤の整備とブランド力の強化
- ⑤ ESG経営への持続的取り組みと、多様な人財が活躍・成長できる企業風土の醸成

本中計では、一定の利益を確保しつつ、成長領域へのR&D投資、DX推進に向けたIT基盤の再整備、新生産棟の建設、人的資本投資などの大型投資を計画しております。これにより、2022年度は減益の見通しとなりますが、持続的な成長の基盤をつくり、中計最終年度の目標達成を目指します。

なお、2022年度の連結業績予想は次のとおりです。

売上高	17,300百万円（前期比5.3%増）
営業利益	1,740百万円（前期比8.9%減）
経常利益	1,800百万円（前期比8.6%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	1,240百万円（前期比7.9%減）

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけており、利益の配分につきましては、将来の事業展開に備えるための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様には業績に応じた適正かつ安定的な配当を継続してまいります。

また、内部留保金につきましては、既存事業の強化や新規事業展開のための設備投資、研究開発投資、人財投資等に充当し、今後の事業経営に積極的に活用していきます。

当期の配当は、1株当たり普通配当17円を予定しております。

なお、次期の配当につきましても、成長領域へのR&D投資、DX推進に向けたIT基盤の再整備、新生産棟の建設などの大型投資計画により、財務状況等を慎重に勘案し、1株当たり普通配当17円を予定しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,640	7,422
受取手形及び売掛金	5,413	-
受取手形	-	1,329
電子記録債権	1,589	1,680
売掛金	-	3,093
契約資産	-	602
商品及び製品	1,194	1,145
原材料	815	1,047
仕掛品	601	1,065
その他	269	305
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	16,523	17,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,373	2,249
機械装置及び運搬具（純額）	99	97
工具、器具及び備品（純額）	248	244
土地	1,797	1,798
リース資産（純額）	89	66
建設仮勘定	54	57
有形固定資産合計	4,663	4,513
無形固定資産		
ソフトウェア	227	219
その他	27	22
無形固定資産合計	255	242
投資その他の資産		
投資有価証券	2,230	2,213
退職給付に係る資産	78	76
繰延税金資産	306	322
その他	337	339
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,951	2,950
固定資産合計	7,870	7,706
資産合計	24,394	25,400



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	992	1,125
電子記録債務	507	548
短期借入金	255	256
リース債務	40	38
未払金	292	241
未払法人税等	368	298
未払消費税等	128	21
契約負債	-	96
賞与引当金	306	319
役員賞与引当金	35	29
製品点検費用引当金	80	80
その他	205	199
流動負債合計	3,211	3,254
固定負債		
長期借入金	68	101
リース債務	77	49
長期末払金	68	68
長期預り保証金	363	364
役員退職慰労引当金	43	48
退職給付に係る負債	2,360	2,291
資産除去債務	77	98
固定負債合計	3,059	3,022
負債合計	6,271	6,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	13,949	14,948
自己株式	△11	△11
株主資本合計	17,077	18,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,145	1,126
退職給付に係る調整累計額	△100	△78
その他の包括利益累計額合計	1,044	1,047
純資産合計	18,122	19,123
負債純資産合計	24,394	25,400

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	15,988	16,424
売上原価	9,781	10,290
売上総利益	6,207	6,133
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,184	2,089
賞与引当金繰入額	149	148
退職給付費用	145	137
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
役員賞与引当金繰入額	35	29
貸倒引当金繰入額	-	0
研究開発費	486	419
減価償却費	87	103
その他	1,261	1,290
販売費及び一般管理費合計	4,355	4,224
営業利益	1,852	1,909
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	29	44
持分法による投資利益	6	11
保険解約返戻金	1	-
その他	29	22
営業外収益合計	68	79
営業外費用		
支払利息	7	5
債権売却損	0	0
為替差損	5	14
その他	0	0
営業外費用合計	12	20
経常利益	1,907	1,968
特別利益		
投資有価証券売却益	9	0
特別利益合計	9	0
特別損失		
固定資産除却損	2	8
減損損失	-	52
投資有価証券評価損	-	9
リース解約損	0	-
特別損失合計	2	70
税金等調整前当期純利益	1,914	1,898
法人税、住民税及び事業税	579	555
法人税等調整額	△39	△4
法人税等合計	540	551
当期純利益	1,374	1,347
親会社株主に帰属する当期純利益	1,374	1,347

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,374	1,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	341	△19
退職給付に係る調整額	△2	21
その他の包括利益合計	339	2
包括利益	1,713	1,349
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,713	1,349

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,842	1,297	12,912	△11	16,040	803	△97	705	16,746
会計方針の変更による累積的影響額					-			-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,842	1,297	12,912	△11	16,040	803	△97	705	16,746
当期変動額									
剰余金の配当			△337		△337			-	△337
親会社株主に帰属する当期純利益			1,374		1,374			-	1,374
自己株式の取得					-			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	341	△2	339	339
当期変動額合計	-	-	1,036	-	1,036	341	△2	339	1,376
当期末残高	1,842	1,297	13,949	△11	17,077	1,145	△100	1,044	18,122

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,842	1,297	13,949	△11	17,077	1,145	△100	1,044	18,122
会計方針の変更による累積的影響額			△11		△11			-	△11
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,842	1,297	13,938	△11	17,066	1,145	△100	1,044	18,111
当期変動額									
剰余金の配当			△337		△337			-	△337
親会社株主に帰属する当期純利益			1,347		1,347			-	1,347
自己株式の取得				△0	△0			-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	△19	21	2	2
当期変動額合計	-	-	1,009	△0	1,009	△19	21	2	1,012
当期末残高	1,842	1,297	14,948	△11	18,076	1,126	△78	1,047	19,123

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,914	1,898
減価償却費	426	465
減損損失	-	52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	77	△63
退職給付費用	26	27
受取利息及び受取配当金	△30	△45
支払利息	7	5
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	9
有形固定資産除却損	2	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△24	247
棚卸資産の増減額 (△は増加)	71	△576
仕入債務の増減額 (△は減少)	△112	173
その他の資産の増減額 (△は増加)	88	△9
その他の負債の増減額 (△は減少)	△192	△110
小計	2,239	2,076
利息及び配当金の受取額	31	48
利息の支払額	△7	△5
法人税等の支払額	△455	△626
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,809	1,492
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△321	△241
無形固定資産の取得による支出	△98	△106
投資有価証券の売却による収入	10	0
その他	△41	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△451	△366
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	550	550
短期借入金の返済による支出	△690	△550
長期借入れによる収入	100	100
長期借入金の返済による支出	△68	△65
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△337	△336
リース債務の返済による支出	△37	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△482	△343
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	875	782
現金及び現金同等物の期首残高	4,454	5,329
現金及び現金同等物の期末残高	5,329	6,111

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客との契約の中で当社グループが試運転の義務を負う計測機器事業の一部製品について、従来は、製品部分は出荷時、役務部分は試運転完了時に収益を認識していましたが、収益認識会計基準等に基づき履行義務の識別及びその充足時点について検討を行った結果、製品の試運転が完了した時点で顧客は製品に対する支配を獲得し、当社グループは履行義務を充足すると判断し、製品部分と役務部分を併せて収益を認識することとしています。また、販売手数料等の顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高は65百万円減少し、売上原価は33百万円減少し、販売費及び一般管理費は11百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は11百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）の影響に関して、当社グループは現時点では、各事業拠点において、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しており、平常時と同水準の稼働率を維持しております。

しかし、本感染症は経済活動、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広まり方や収束時期等を予想することは困難なことから、当社グループはその影響が2023年3月期においても一定期間にわたり続くとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び事業を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、計測機器の製造、販売に関する事業と不動産の賃貸に関する不動産賃貸事業を主体として事業展開しており、環境・プロセス分析機器、科学分析機器、産業用ガス検知警報器等の製造販売に関する事業から構成される「計測機器事業」と東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟ほかを賃貸する「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益をベースとしております。

なお、「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「計測機器事業」の売上高は65百万円減少し、セグメント利益は20百万円減少しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	15,730	258	15,988	15,988
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	15,730	258	15,988	15,988
セグメント利益	2,441	164	2,605	2,605
セグメント資産	13,765	1,581	15,346	15,346
その他の項目				
減価償却費	375	35	411	411
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	402	8	410	410

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	16,166	257	16,424	16,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	16,166	257	16,424	16,424
セグメント利益	2,567	163	2,731	2,731
セグメント資産	14,022	1,547	15,569	15,569
その他の項目				
減価償却費	391	35	427	427
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	344	—	344	344

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,605	2,731
全社費用	△753	△821
連結財務諸表の営業利益	1,852	1,909

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,346	15,569
全社資産	9,048	9,830
連結財務諸表の資産合計	24,394	25,400

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	411	427	14	38	426	465
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	410	344	44	10	455	354

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。



## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境・プロセス分析機器	科学分析機器	産業用ガス検知警報器	電極・標準液	保守・修理	部品・その他	不動産賃貸業	合計
外部顧客への売上高	6,017	1,956	263	2,358	2,464	2,669	258	15,988

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他海外	合計
13,381	1,470	1,136	15,988

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境・プロセス分析機器	科学分析機器	産業用ガス検知警報器	電極・標準液	保守・修理	部品・その他	不動産賃貸業	合計
外部顧客への売上高	6,202	2,039	336	2,431	2,484	2,673	257	16,424

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他海外	合計
13,313	1,646	1,463	16,424

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	52	—	52	—	52

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	913.79円	964.26円
1株当たり当期純利益	69.29円	67.92円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,374	1,347
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,374	1,347
普通株式の期中平均株式数(株)	19,832,607	19,832,574

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,122	19,123
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,122	19,123
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	19,832,607	19,832,514

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1円31銭減少し、1株当たり当期純利益は73銭減少しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。